

令和元年8月22日

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤(和)委員	<p>県管理河川に監視カメラを70台設置し、専用サイトから河川の状況を把握できるようになるとの報道があったが、監視カメラの設置基準と今後の増設についての考えはどうか。また、専用サイトはスマートフォンでの閲覧も可能なのか。</p>
河川課長	<p>監視カメラは、最上川、赤川などの洪水予報河川6河川と須川などの水位周知河川64河川への設置を予定しており、設置箇所は、既に水位計が設置されており電源が確保できる箇所となる。今後の増設については、設置した結果を見ながら判断していく。</p> <p>また、専用サイトについては、危機管理型水位計と同様に、スマートフォンでの閲覧も可能なものとしたい。</p>
遠藤(和)委員	<p>専用サイトは地域住民に見てもらわなければ意味がない。地域、できれば地区ごとに住民へ周知してほしい。</p>
遠藤(和)委員	<p>河川の支障木伐採について、河川区域内の一部に民地が残っており、伐採の妨げとなっている。河川区域内に残っている民地の整理をどう進めるのか。</p>
河川課長	<p>河川区域内に民地が残っている原因として、洪水等により川の流れが変わったことで官地と民地が入れ替わったこと、民地を官地に転用する手続が漏れたこと等が考えられ、平成30年4月現在、県管理河川8,461haのうち民地部分が1,273haと約15%を占めている。</p> <p>対応としては、河川改修を行う箇所はその際に買収していくこととし、それ以外は所有者からの寄付の申出に応じていく。なお、民地に生えている支障木は勝手に撤去できないが、当該支障木による洪水発生の可能性が高い場合は、河川法に基づき県等が撤去することも可能であるほか、民地の所有者の了解を得て撤去する方法もあるが、所有者不明の民地については、国が対応を検討中である。</p>
遠藤(和)委員	<p>民地については、所有者が亡くなっていたり、相続で所有者の住所が変わっていたりする。早期の解消に向けて対応してほしい。</p>
遠藤(和)委員	<p>仙山線について、落ち葉による遅延等は最近減っていると認識しているが、落ち葉対策と高速化の現状はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>落ち葉対策については、JR東日本において新型車両への切替えを進め、平成24年に全車両の切替えが完了し、以後落ち葉による遅</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>延、運休は発生していない。高速化、利便性の向上については、引き続き J R 東日本に対して要望していく。</p> <p>先般、酒田市浜中あさり海水浴場において、離岸流が原因と思われる大学生の水死事故が発生した。現場は、過去にも中学生の水死事故が発生した場所であり、遊泳禁止を知らせる看板があったはずだが、事故発生時にはその看板がなかったという話である。</p> <p>地元住民は遊泳禁止であることを知っているが、初めて訪れた方にはわかりにくい。また、離岸流が発生する場所も一般の方にはわからないと思われる。自身も離岸流に巻き込まれた経験があるが、岸に向かって泳いでも何ともならない。離岸流の発生箇所について、全て把握することは困難としても、海水浴場及びその周辺における周知が必要と考えるがどうか。</p>
河川課長	<p>遊泳禁止の看板は、当該海水浴場を運営する酒田市で設置していたものであり、海水浴場の閉鎖に伴って撤去したと聞いている。</p> <p>離岸流の発生箇所を特定することは困難であるが、今回の現場のようなヘッドランド周辺で発生しやすいことから、注意喚起を検討していきたい。</p>
梶原委員	<p>海岸管理者は県である以上、市町と必要な連携をとって、積極的な周知が必要と考える。2回目の死亡事故であることを重く受け止めてほしい。</p>
梶原委員	<p>6月18日に山形県沖で発生した地震（山形県沖地震）の際、県は被害状況の調査、情報収集など迅速に対応したと評価しているが、一方で、市町村と情報共有した後の対応が遅々として進まなかったという話や災害時の連絡調整員（リエゾン）との連携があればもっと良かったという話もあるが、どう考えるか。</p>
防災危機管理課長	<p>山形県沖地震の際も発災直後から庄内総合支庁の職員を酒田市、鶴岡市に派遣し、被害状況の確認、情報共有、人的支援等の調整を行っている。また、鶴岡市には本庁防災くらし安心部から職員2名を派遣し、災害対策本部にも出席し、情報収集や住家被害認定調査に係る応援職員の派遣等について調整を実施している。</p> <p>リエゾンの業務として、被害状況の総合支庁への伝達、県や関係機関への支援ニーズの伝達があるが、近年は、大規模災害時において混乱している市町村の災害対策業務が円滑に進むよう支援することも求められている。</p> <p>国では、昨年度「被災市区町村応援職員確保システム」を構築し、災害マネジメント総括支援員を被災地に派遣した。今年度から</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>は、災害マネジメント総括支援員に災害マネジメント支援員、リエゾンを加えた総括支援チームを派遣し、首長の指揮のもと助言、応援職員のニーズ把握など関係機関との連携業務を包括的に支援する仕組みが構築されている。</p> <p>本県においてもこのような仕組みを参考に、対口支援が適用されない場合でも、被災市町村をバックアップする体制をどのように構築していけるか検討していく。</p>
梶原委員	<p>大規模災害においては、市町村だけでは対応が困難であり、今後とも支援体制の構築に向けて取組みを進めてほしい。</p>
原田委員	<p>山形市内の野呂川流域において県の河川改修事業と市の下水道工事が並行して進められている箇所があるが、県の河川改修工事が進まないため、市が下水道工事に着手できないという話があった。用地買収を含め、どこまで河川改修が進んでいるのか。</p>
河川課長	<p>国道13号から上流側約600mの区間の河道拡幅工事であり、平成25年度から測量、設計に着手し、起点側から用地買収を進めているところである。起点から120mの区間に家屋移転が必要なケースが6件あり、うち4件の補償が完了し、今年度中に残りの2件の補償が完了する予定である。</p>
原田委員	<p>工事区間には、家屋以外にも駐車場や農地があったと思われるが、それらの用地買収は終了したという認識でよいか。</p>
河川課長	<p>残り2件で補償が完了というのは、工事区間600mのうち起点から120mの区間の話であり、それ以外にも順次買収を進めている。</p>
原田委員	<p>この区域は野呂川が氾濫するエリアである。大雨を想定した河川改修工事であるが、近年ゲリラ豪雨が多発しており、7月24日のゲリラ豪雨の際も山形市内で道路の冠水が発生していた。ゲリラ豪雨への対応という点からも早期改修を要望する。</p>
原田委員	<p>ゲリラ豪雨による浸水は、洪水ハザードマップと合致しない。7月24日のゲリラ豪雨の際、山形市においてヤフー株式会社が提供する防災情報アプリより避難情報が出されたが、市からは何も避難情報が出ておらず情報が錯綜した。この件を踏まえどのような対応を考えているのか。</p>
防災危機管理課長	<p>当該防災情報アプリが通知した情報に避難指示「相当」と表記されていたことが混乱を招いた。ヤフー株式会社側でも避難警戒レベ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員	<p>ルを適切に表現できていなかったことから、県に改修する旨の連絡があった。また、山形市からもアプリの表記について修正の申入れがなされたと聞いている。</p> <p>今年度から警戒レベルを見直し、5段階に分けて運用を開始しており、発令の際は県の防災情報システムに入力することで全県下に情報が流れるとともに、各市町村では防災行政無線、FMラジオを活用するなど住民への伝達手段を多元的に構築している。また、ヤフー防災アプリでも情報が流れるように支援いただいている。</p> <p>鳥取県は、ホームページにゲリラ豪雨の際の対応などゲリラ豪雨に特化したサイトを開設しているが、本県では同種のサイトを開設する考えはないか。</p>
防災危機管理課長	<p>現在県ホームページにゲリラ豪雨に特化したサイトはないが、今後検討していきたい。</p>
原田委員	<p>県ホームページにおいて道路冠水情報等を閲覧しようとする、リンク切れになっている箇所がある。メンテナンスをしっかりと行ってほしい。</p>
道路保全課長	<p>道路冠水情報は、以前は県警ホームページに掲載していたが、7月24日のゲリラ豪雨以降、道路保全課でも冠水危険箇所の注意喚起についてホームページに掲載している。</p>
阿部委員	<p>「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（仮称）」の制定を検討しているとのことだが、「山形県自転車活用推進計画」において本県の現状を踏まえた課題の一つに「自転車の車道における安全で快適な自転車通行空間が未整備」であることが挙げられている。県内の自転車専用道路等の整備状況はどうか。</p>
県土強靱化推進室企画主幹	<p>通常的車道から独立した「自転車専用道路」は、県道3路線、市道1路線、合わせて約80km整備されている。通常道路の車道と歩道間にポール等で分離された「自転車道」は、山形市七日町に約1km整備されている。通常道路の車道の歩道側などに路面標示や標識で区分された「自転車専用通行帯」は、県道、市道合わせて13路線、約9km整備されている。</p>
阿部委員	<p>今後、自転車専用道路等をどのように整備していくのか。</p>
県土強靱化推進室企画主幹	<p>自転車専用道路等の整備状況は、県道の延長に対する割合として低いものと認識しており、「山形県自転車活用推進計画」に基づき</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	<p>令和2年度に向けて「山形県自転車ネットワーク計画（仮称）」を定めることとしている。同計画において、県をまたぐ大規模な「基幹ルート」と複数の市町村をまたぐ「地域ルート」の2種類の設定を考えており、ルート設定後は優先的に整備していく予定である。</p> <p>過去に子供が自転車で高齢者と衝突し、約9,000万円の賠償を命ぜられたケースがあることに加え、本県の自転車損害賠償責任保険の加入率が全国ワースト2位という実態も踏まえ、事故に備えた自転車損害賠償責任保険は非常に重要と考えている。</p> <p>条例の検討会における意見の中に、「自転車損害賠償責任保険等への加入について、万が一の備えとして、義務化は政策の一つとして効果的」とあるが、条例による加入義務化は唐突と考える。加入義務化についてどう考えるか。</p>
消費生活地域安全課長	<p>あくまで条例の検討会において出された意見の一つであり、保険加入義務化については、検討会でも様々な意見がある。今後、県議会、県民等からも様々な意見をもらいながら検討していく。</p>
阿部委員	<p>広域除雪ボランティア登録制度に係る、登録者数の状況はどうか。</p>
調整監	<p>本県での除雪ボランティアを希望する県外居住者を登録し、市町村の申出に基づき人材を派遣する制度であり、登録者数は平成31年3月末時点で968名と年々増加している。また、実施市町村も30年度は7市町村とこちらも年々増加している。</p>
阿部委員	<p>市町村内における派遣地域など除雪ボランティア活用のルールは作成しているのか。</p>
調整監	<p>除雪ボランティアを市町村内のどの地区、どの世帯を対象に活用するかは市町村の裁量であり、予算等の状況も踏まえて市町村において集約している。県は、除雪ボランティア登録者を集約し、市町村において集約したニーズとのマッチングを行っている。</p>
阿部委員	<p>雪に強いインフラ、道路網の整備が重要であり、緊急時にいつでも対応できる道路網でなければならないと考える。除雪において、GPSを利用した道路の除雪運行システムの活用が効果的という話もあるが、県内の普及状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>導入済みの一部市町村においては、ホームページ上で除雪車の運行状況をリアルタイムで公開しているが、県においては、今年度か</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	<p>らシステムの運行を開始し、まずは除雪業者の稼働実績の集計作業の効率化に活用する方向で準備を進めている。</p> <p>将来的にどう活用していくのか。</p>
道路保全課長	<p>位置情報の記録を基に効率的な除雪が行われているか確認することも技術的には可能ではあるが、まずは第一段階として除雪作業後の事務作業の簡略化を進め、将来的にはコストも下がると思われるため、その状況を見ながら市町村と同様にリアルタイムでの位置情報の提供も検討していく。</p>
山科委員	<p>蔵王国定公園におけるアオモリトドマツの食害の現状はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>平成25年10月頃に蛾の一種による葉の食害が発生したが、翌年には生態系の変化により被害は終息した。その後、28年6月にキクイムシによる食害が発生し、樹勢が衰えていたアオモリトドマツの回復が絶望的となった。対応として、今年5月に山形森林管理署が移植試験を行っており、県としても必要な協力を行っていく。</p>
山科委員	<p>様々な対策を講じているとは思いますが、植林はできないのか。</p>
森林保全主幹	<p>アオモリトドマツの更新方法が技術的に確立されていない。東北森林管理局において、県森林研究研修センターも協力して様々な取組みを実施しており、5月の自生苗の移植に続いて9月にも移植を実施すると聞いており、この状況を見ながら検討していきたい。</p>
山科委員	<p>東北森林管理局等と連携しながら保全に取り組んでほしい。</p>
山科委員	<p>松くい虫被害とナラ枯れの状況はどうか。</p>
森林保全主幹	<p>松くい虫被害は、平成15年が被害量のピークで29,000㎡弱であったが、30年は15,000㎡まで低下した。ナラ枯れは、22年がピークで17万6,000本であったが、30年は2,200本まで激減している。</p>
山科委員	<p>被害が激減したのは、伐採により病虫害が減少したためか。</p>
森林保全主幹	<p>病虫害による被害が発生した場合、被害を受けた樹種を伐倒し、病虫害を駆除するのが基本である。</p>
山科委員	<p>病虫害の予防対策としてどのような対策を行っているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森林保全主幹	地上からの薬剤散布のほか、庄内海岸のクロマツ林では遊佐町を中心にラジコンヘリによる薬剤散布も行っている。
山科委員	病虫害対策に係る経費について、県費の他に森林環境譲与税など活用できるものはあるのか。
森林保全主幹	基本的には国庫補助事業を活用している。特に松くい虫被害については、国庫補助、県単独事業、みどり環境税などあらゆる事業を活用し全量駆除に努めている。
山科委員	森林ノミクスの推進において、木材生産量を30万m ³ から60万m ³ へ拡大するとともに、伐採後の再造林率100%を目標としているが、伐採後の再造林の状況はどうか。
森林保全主幹	平成30年の実績として木材生産量は50万5,000m ³ 、再造林率は速報値で53%となっている。28年の時点では32%であったことから、確実に伸びている。
山科委員	確実に伸びてはいるが、再造林率100%を目指すべきものとする。再造林が進まない要因は何か。
森林保全主幹	主伐であれば全量的な植栽ができるが、本県はまだ間伐を中心とした森林整備が主体となっている。今後、県産木材の需要が高まることから、徐々に主伐にシフトしてなければならぬと考えている。
山科委員	高性能林業機械により伐採は効率化が進む一方、植える方は依然として育苗したものを植栽したほうが安定するという話もあり、主伐にシフトする中で再造林に従事する人の確保が問題になると考えるが、状況はどうか。
森林保全主幹	指摘のとおり、再造林は依然手作業となっていることから、今後ますます人材が必要になってくるものと認識している。
山科委員	金山町において下刈りの省力化としてドローンを活用した消毒散布を始めたという話もある。県としてどう考えるか。
森林保全主幹	金山町森林組合はICT化を進めており、先進的な取り組みとして視察に行くことも検討している。
山科委員	人材の確保、ICTの活用等による再造林の確保に向けた取り組み

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>が必要と考える。人材の問題は解決策が見つからないが改善に向けて議論していきたい。</p> <p>山形県沖地震において大きな人的被害がなかったのは、しっかり防災訓練を実施していたためと鶴岡市の地元の方から聞いている。平時からの災害への備えが重要と考えるが、自主防災組織の組織率はどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>平成31年4月1日現在で90.2%となっている。</p>
坂本委員	<p>県において大規模な防災訓練を実施しているほか、市町村でも防災訓練、消防演習を実施しているが、防災訓練に全く参加したことがない地域が多い。自主防災組織は90%超の組織率であるが、日ごろの訓練を実施していないのは問題があるのではないかと。せめて町内会ごとに、避難場所の確認やどのような場合に避難するのかなどの訓練が必要と考えるが、県としてどのように訓練を推進しているのか。</p>
防災教育推進主幹	<p>平成28年～30年にかけて県内約3,400ある自主防災組織の訓練実績を調査したところ、約8割は何らかの活動実績があるものの、その内容は初期消火、避難、炊出し等であり、近年自主防災組織に期待される避難所運営等の実践的な防災訓練は進んでいないと認識している。</p> <p>県としては、自主防災組織リーダー研修会を開催しており、30年度は避難所運営をゲーム形式で実施し、今年度は災害図上訓練を体験してもらう予定である。また、避難所運営を指導する市町村職員を対象とした研修も実施している。</p>
坂本委員	<p>ある町内会では、災害時に誰が誰を確認するのか決めていたことが災害時に役立ったという話もあることから、せめてイメージ訓練だけでも実施するよう指導すべきと考えるがどうか。</p>
防災教育推進主幹	<p>平成30年度は5か所で自主防災組織のリーダーを集め、地域の防災マップ作成や危険度を確認する街歩きなどを紹介する防災講話や情報交換等を実施した。今年度は3か所での実施を予定しており、リーダー同士の情報交換などを通じて活性化を図っていく。</p>
坂本委員	<p>自主防災組織への指導は市町村が取り組むものであるが、県としても市町村を通じたきめ細やかな支援をお願いする。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	子ども達が通学路で横断歩道を横断しようとしても車が止まらない事例が多数あり、警察としても取締を徹底しているものと考えますが、横断歩道をカラー塗装したところ効果的であったことから、通学路の信号機の設置されていない横断歩道について、カラー塗装を検討すべきと考える。
志田委員	8月に庄内空港に就航した格安航空会社（LCC）が好調と聞いているが、状況はどうか。
総合交通政策課長	8月第2週までの速報値であるが、搭乗率は約85%前後で推移し、ジェットスター・ジャパン社の概ね平均値となっている。
志田委員	LCCを利用している客層はどうか。
総合交通政策課長	これからの確認となるが、お盆の時期のため一般的な利用傾向とは異なると思われる。8月～9月の利用状況を見て分析したい。
志田委員	8月はお盆の利用客が多かったこともあり好調だったが、シーズンオフにどれだけ利用してもらえるかが課題と思われる。インバウンド客には有利という話もあるが、成田空港に到着した客がどれだけこのLCCを利用しているのかも見ていく必要がある。
志田委員	空港滑走路延長について、費用便益比（B/C）の調査が重要と考える。費用は過去に山形空港を調査した結果や庄内開発協議会が行った調査を踏まえて想定できるが、便益をどう示すかが非常に問題である。今年度実施する空港機能強化検討調査はインバウンド機能強化の位置づけであり、インバウンドだけでは便益が限定的と思われるが、どう考えているのか。
空港港湾課長	今年度調査を始めたところであるが、B/Cが1.0をクリアするか現時点では不明であり、仮にクリアしたとしても即座に国庫補助に結び付くわけではなく、数値を見ながら国と協議を進めていく。単年度でまとまらない場合は複数年かかることもあると考えている。
志田委員	今回の調査は単年度であるが、便益をまとめるには2～4年はかかるものと思われる。予算要求の時期であり、調査項目をしっかりと整理して要求していくことが必要である。今回の調査で終了ではなく、継続して調査していくという理解でよいか。
空港港湾課長	これまでは国内路線の就航に合わせて空港整備、滑走路延長等が決まってきたが、同じ視点では本県の空港の滑走路延長の説明が困

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	<p>難であるため、インバウンドの推進を目的とした場合の便益を調査し、国にも提案したうえで考えていくこととしている。それで十分ということではなく、本県空港の冬季の気象条件を踏まえた提案なども織り交ぜて国との協議を続けていくことになると思われる。</p> <p>滑走路延長には国の助成が不可欠だが、様々ある地方空港の整備計画のうち計画通り進んだケースは皆無と思われる。本県より経費が格段に少額と見込まれる佐賀県でも苦勞しているという話もあり、仮に国との協議のテーブルに乗ったとしてもそう簡単には進まないというのが本県の両空港の実情と思われる。また、人口減少により税収が減っていくなかで莫大な経費をどう賄うのかという課題もある。</p> <p>こうした実情を抜きに「滑走路延長」だけが独り歩きしている感があり、県民にも滑走路延長には多くの時間、検討を要することを理解してもらう必要があると考える。</p>
島津副委員長	<p>県内において今年のクマによる人的被害が発生しており、捕獲には猟友会等の協力が必要であるが、ライフル射撃場の整備について県からの助成はなく、市町村と猟友会が費用を負担しているのが実情。クマによる人的被害の状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>本県におけるクマによる人身被害は、7月に発生した1件である。なお、宮城県との県境部で発生した人的被害は宮城県で計上している。クマの目撃情報は、8月18日現在で286件と前年比14件の増となっており、捕獲頭数は7月末日現在で121頭となっている。</p>
島津副委員長	<p>人的被害が出る前に捕獲すべきと考える。捕獲は猟友会に委託しているのか。</p>
みどり自然課長	<p>捕獲は猟友会に委託している。</p>
島津副委員長	<p>クマはワナには簡単にかからないため、ライフル銃による捕獲が必要と考える。各市町村からの要望事項の中で、イノシシの捕獲要請が多いと聞くが、イノシシの捕獲状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>平成30年度のイノシシ捕獲実績は1,575頭となっており、29年度の約1.7倍となっている。</p>
島津副委員長	<p>頭数が増えており、電気柵を設置しても学習して対応されてしまう。そうすると捕獲するしかないが、県内にはライフル射撃場が3か所しかない。狩猟免許取得の助成をしても練習する場がないた</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	め、ライフル射撃場の整備を助成し、猟友会の方々に活用してもらう必要がある。